

平成30年度 第1回 健康横浜21推進会議 議事録	
日 時	平成30年8月6日(月) 19時～21時
開催場所	横浜市開港記念会館 1号会議室
出席者	健康横浜21推進会議委員 18名(資料1)
開催形態	公開(傍聴者0人)
議題	<p>1 開会</p> <p>2 あいさつ</p> <p>3 委員紹介及び会長選出</p> <p>委員の改選のため、本会議の会長・副会長について選出。健康横浜21推進会議運営要綱第5条によって、互選により、会長：渡邊委員、副会長：荒木田委員、松谷委員が選出された。</p>
議題	<p>4 (1) 第2期健康横浜21中間評価結果及び健康アクションステージ2          &lt;資料3&gt;          事務局より資料3について説明</p> <p>(2) 第2期健康横浜21の推進について</p> <p>ア 各団体の重点取組について          &lt;資料4-1&gt;          事務局より資料4-1について説明</p>
主な意見等	<p>(国際医療福祉大学保健医療学部 荒木田副会長)</p> <p>それぞれの団体が、健康横浜21の中でどんな取組ができるか、資料4を参考に、具体的な方法等について考えていきたい。</p> <p>特定健診については、健康づくりの入口になると思うが、それぞれの団体で何ができるか考えたい。まずは国保連の立場からいかがか。</p> <p>(神奈川県国民健康保険団体連合会 佐藤委員)</p> <p>神奈川県の特典健診受診率は27%で、全国的にも悪い。各自治体の行う健診の受診率向上に少しでも寄与していきたい。在宅保健師の派遣による電話勧奨、糖尿病の重症化予防事業についても、同じように展開している。</p> <p>今後は、各自治体が定めているデータヘルス計画の支援を行ってほしいと思っている</p> <p>(国際医療福祉大学保健医療学部 荒木田副会長)</p> <p>健診の受診率向上に向けて支援を行っていくということと、資料4-1の糖尿病の重症化予防にも○が付くということ。</p> <p>では、小規模事業所を抱えている協会けんぽとしてはいかがか。</p> <p>(全国健康保険協会神奈川支部 内田委員)</p>

29年度の健診受診率は、43.3%だった。半分以上の健康状態を把握していないことになる。健康に関心がある人は健診も受けるし、イベントにも参加するが、いかに関心がない人に注目していただくか。被扶養者の方は、特定健診は協会けんぽだが、がん検診は市の検診となっており、分かれていて受けにくいとの声ある。一緒に行うことができれば、上がってくるのではと思う。糖尿病の重症化予防については、横浜市と同じ方法でやっている。

データ活用については、保険者はたくさんデータを持っているので、活用が大事。市とも連携しているので、発展させていきたい。

(国際医療福祉大学保健医療学部 荒木田副会長)

被扶養者の特定健診、がん検診について、市と連携してできないかのご提案があるがいかがか。

(事務局)

以前からご提案いただいている。がん検診は医師会に委託して実施しており、そういった中でどうやって協力して実施いくか。また検討して進めていきたい。

(国際医療福祉大学保健医療学部 荒木田副会長)

では、労働者をたくさん抱えている食品衛生協会はいかがか。

(横浜市食品衛生協会 松谷副会長)

食品衛生国民健康保険組合と連動して、特定健診の受診率向上に向けてパンフレットを配布したが、なかなか上がってこない。引き続き、告知等細かく行っていきたい。

検便事業については、昨年度まで各区の事務局で販売していたが、事業者に分かりにくいこともあり、庁舎の売店で販売することにした。より多くの人に実施して、食中毒の撲滅ができればと期待している。

(国際医療福祉大学保健医療学部 荒木田副会長)

医師会ががん検診等、力を入れていると思うが、いかがか。

(横浜市医師会 渡邊会長)

市から説明いただき、今年からがん検診も医師会で委託を受けた。がん検診、特定健診をもう一度見直して積極的にやっていきたい。特定健診の検査項目の見直しや、がん検診に来たらセットで特定健診も勧めることや、クリニックにパンフレットを配布する等、患者にも特定健診の周知勧めていきたい。

(国際医療福祉大学保健医療学部 荒木田副会長)

特定健診の無料化は画期的なことだと思う。市としても全面的に出している。PRも医師会や、様々なところでしつつ、なんとか特定健診を向上させていけたら良い。PRについて、メディアの立場からいかがか。

(神奈川新聞社 長谷川委員)

がん検診については紙面による啓発を行っており、毎年9月のがん征圧月間に合わせて、医師会と一緒に、4ページにわたる「がん征圧キャンペーン特集」を行っている。今年は乳がんを取り上げる予定。がんは早期発見で防ぐことが出来るので、検診が受けられること、早期発見が重要であること等取り上げている。世間の関心等鑑みながら決めている。情報足りない部分もあるので、皆様にご協力いただきながら、啓発していきたい。

(国際医療福祉大学保健医療学部 荒木田副会長)

9月に特集が組まれるとのこと、より皆様でPR強めていただきたい。特定健診について、保健活動推進員ではどんな取組を行っているか。

(横浜市保健活動推進委員会 田中委員)

保健活動推進員は、地域に根差した活動を行っており、最低1名以上は各自治会町内会から選出されている。今年度、がん検診、特定健診については最重要の取組となっている。具体的には、各区連合町内会の広報部会等で、保健活動推進員の地区会長が特定健診やがん検診の必要性の話をしている。また、自分の町内会の役員会で、特定健診やがん検診について、リーフレット等を配布しながら説明している。10～11月は各区で区民まつりがあるので、特定健診やがん検診ブースを出して、区民への啓発を考えている。

今年は花の種を啓発グッズとしてもらえるとのこと。コンビニやスーパー等、身近なところに配布して色んな拠点を設けて、啓発活動を進めていきたい。区によってはのぼり旗を作成して、自治会館等で掲げている。なんとか、受診率の目標値をクリアしたい。

(国際医療福祉大学保健医療学部 荒木田副会長)

自治会、医師会、メディア等、様々なところでもPRし、今の位置から一歩でも進んでいきたい。心強いお話が聞かれた。

(横浜市歯科医師会 堀元委員)

特定健診のパンフレットを歯科診療所に掲示して周知することや、医師会と糖尿病と歯周病の重症化予防連携事業を進めている。また、歯科受診した人が、特定健診を受けていない、歯周病が治りにくい等あれば、特定健診を勧めるよう準備している。歯周病検診もなかなか受診率が向上しない。歯周

病検診の受診率向上に関しても、各団体の方々にご協力いただきたい。また、特定健診の問診項目の中に、歯と口腔に関する項目が今年度新たに加わった。項目に該当する方に対して、歯科医師会としても受け皿を進めていきたい。今後、特定健診の議論の中で検討していけたらと思う。

(国際医療福祉大学保健医療学部 荒木田副会長)

皆さんと御協力いただきながら進めていきたい。では、食生活についてはいかがか。

(横浜市食生活等改善推進員協議会 桜木委員)

取組として大きな柱が二つある。一つは市民の健康づくり推進事業としての委託事業を行っている。25年度から実施しており、18区で地域特性を考慮した、乳幼児から高齢者まで全世代を対象とした世代別の健康講座の活動をしている。年216回開催予定。育ち・学びの世代へは、3食しっかり食べることの大切さ、特に朝食摂取の大事さを知っていただきたい。

また、日本食生活協会からの事業として、親子の食育教室を行っている。子どもの頃からの健康づくりをモットーに、今年度のテーマは、朝食・共食の大切さ、食物アレルギーとしている。講座の内容は、食育の5つの力を知ってもらうこと。食べ物の味が分かる力、食べ物の命を感じる力、食べ物を選ぶ力、料理ができる力、元気な体分かる力を学んだ後、親子で調理実習を行う。出来上がったものをランチョンマットに並べて、主食・主菜等の基本パターンを実感してもらう。

また、昨年度から世代別に取り組む生活習慣病予防のためのスキルアップ事業を行っている。若者世代講座として、学生対象に10区で取り組んでいる。朝食欠食の改善、食事バランスの普及、食生活の見直し等、様々な場面で展開している。

最近、特に気になっていることは、箸使いが良くないこと。お箸を持って豆を運ぶのが上手な子どもは、お父さんが毎日取り組んでいると。各家庭でやらねば、改善は難しいと感じる。

また、特定健診受診率は、南区が18区中最下位で、港南区が一番。食育やウォーキングの機会等、あらゆる機会でも声掛けしている。

(国際医療福祉大学保健医療学部 荒木田副会長)

様々なところで展開している。まずは、家庭から食生活等の展開が大事ということだが、PTA連絡協議会ではいかがか。

(横浜市PTA連絡協議会 七海委員)

横浜市のPTAは、小中高で40万人位いる。各学校での食育活動、食のセミナー等、保護者向けにやっているものも多い。夏休み前の学校での食育授業や、

保護者とのクッキング等取り組んでいる学校もあり、そこを手伝っている。日本PTA、関東ブロックPTA等あるが、必ず食のテーマで講演会等ある。しかし、出てくる人はいつも一緒に、そこをどうにかしたいと思っている。

また、食育のチラシ等が、各家庭配れたら良い。特定健診もまさに親世代のことなので、チラシを学校で全て配布出来るといい。配布したら、PTA40万人に渡るので、この部分で何かお手伝いできればと思う。

(国際医療福祉大学保健医療学部 荒木田副会長)

大規模なバックグラウンドがあり心強い。子ども一緒に含めると、70~80万人位にはなるか。では、市民の食を支える立場から、JAはいかがか。

(JA横浜 西田委員)

食と農を基軸とした地域に根差した協同組合ということで、食と農は切り離せない。食農教育、食育に力入れている。あぐり塾では、種まきから収穫までやっている。自分で作ったものだと、好き嫌いなく食べられる。以前、未就学児と親世代の方に、ふかし芋の食べ比べをやったが、ふかし芋を食べたことない、初めて知ったという人もいた。食育にも力を入れていきたい。

「目指せ健康寿命100歳」をテーマに、「農協」で「脳を強くする」という脳トレの意味で、60歳以上の方であれば誰でも参加できる講座を年6回市全域でやっている。また、地産池消の野菜を使った、ワンコインで食べられるお弁当も出して、親しみを持ってもらう活動を続けている。

(相鉄ローゼン 前橋委員)

安全・安心の食品を市民の皆様へ提供することは、健康づくりにつながるということで、まずは安全な食を提供していく。また、食育活動を地域でもやっている。地産池消の商品、地元の野菜等をマルシェ等で販売している。

また、市民の高齢化に伴って、従業員も高齢化。ワークライフバランスの推進も重要なので、働きやすい職場づくりに取り組んでいこうと思っている。

(国際医療福祉大学保健医療学部 荒木田副会長)

食や、ワークライフバランスという立場から取り組んでいくということ。その他、食育に関していかがか。

(横浜市歯科医師会 堀元委員)

4月の診療報酬改定から、子どもの口腔機能発達不全症が新たに出てきた。例えば、親が離乳食の本を見ながら、本人の口腔の発達に合わない食事を与えていることで、発達が未熟になってしまうこともある。歯科医師会では、食育プロモーション事業として、第3回目は他職種の方にシンポジウムに参加していただいた。行政や、保育園等と連携し、管理栄養士の先生にも参加し

ていただきながら、食べる機能を高めていく議論をした。

今度は学齢期も、食育について、食べる機能を改善するのにどうしたらいいか検討していく。歯科医師会としても、機能の方から連携して、改善を進めていく。

また、よく噛まない子どもは、上あごが未熟になる。鼻で呼吸できず口呼吸になり、いびきや睡眠不足でクマがあることも。睡眠障害が出ているので、食育やアクション4の睡眠にもかかってくる。啓発含めてご協力いただきたい。

(国際医療福祉大学保健医療学部 荒木田副会長)

アクション8のオーラルフレイルという概念も出てきている。歯科の立場からいかがか。

(横浜市歯科医師会 堀元委員)

オーラルフレイルは子どもから始まっている。横浜市の計画にオーラルフレイルの文言を入れてもらったが、これは先駆的である。啓発活動は、シニア大学の講演等でも行っているが、フレイルは寝たきりの前の段階で、口腔・栄養が低下してくると、その影響で運動も落ちてくる。介護予防事業として、運動は実施率が高いが、口腔・栄養に関しても、各地域で啓発を進めていきたい。

(国際医療福祉大学保健医療学部 荒木田副会長)

続いて、喫煙・飲酒はどうか。

(横浜市薬剤師会 瀬戸委員)

横浜市薬剤師会では、禁煙支援薬局事業を継続している。一昨日も研修会を実施し、約150名参加があった。研修内容を各薬局持ち帰って、少しでも禁煙支援の場として取り組んでいけるようにしたい。認定するとステッカーがもらえ、市と連携して進めていく。

近年、喫煙が低年齢化している。各小中学校の学校薬剤師にて、喫煙防止教室を広めていきたい。薬物乱用防止は広まってきたが、喫煙防止の講師はまだ半分に満たない位なので、進めていきたい。

(禁煙・受動喫煙防止活動を推進する神奈川会議 中沢委員)

神奈川会議はもう20年近く、地域に根差した方法で活動している。神奈川県のかながわ卒煙塾への協力や、禁煙サポートセミナーへの協力、また、県全域に委託で講師派遣しており、29年度は106回実施、1万622人に啓発している。アクション9にも取り上げられていることも踏まえ、今後も禁煙、受動喫煙防止についてしっかり普及啓発に取り組んでいきたい。

(国際医療福祉大学保健医療学部 荒木田副会長)

オリンピック・パラリンピックがあり、色んな人が外国からやってくる。環境作りながら、禁煙・受動喫煙防止いっそう活動を進めていく必要がある。

(横浜市薬剤師会 瀬戸委員)

横浜市各区で、禁煙サポートの事業をそれぞれやっていると思うが、他の区でどんなことをやっているか把握したい。各区の取組を集約して、ご連絡いただけると、広報等もやっていける。

(事務局)

地域の中で連携とりながらやっていくために、薬剤師会は強力なパートナーであると思っている。区によっても取組様々であるが、それぞれ情報提供、紹介しながらやっていきたい。

(国際医療福祉大学保健医療学部 荒木田副会長)

取組を集約し、情報交換することで、次の発展にもつながると思う。他に、いかがか。

(横浜市食品衛生協会 松谷副会長)

二俣川駅が喫煙禁止地区になるが、同じように禁止地区を増やして、子どもや人がたくさん集まる場所は東京都並に禁止にしないとなかなか厳しいのでは。神奈川県は東京都より緩やかではないか。神奈川県もオリンピック・パラリンピックで、横浜スタジアム、ヨットハーバー、国際総合競技場で3つの大会があり、相当な外国の方が見える。個人としては、将来を考えると、東京都並に禁止にできれば良いのではと思う。

(横浜市食生活等改善推進員協議会 桜木委員)

歩きたばこが増えたように思う。ウォーキングしているとよく見る。歩きたばこ禁止の啓発を進めていただけたらと思う。

(横浜市歯科医師会 堀元委員)

歩きたばこの受動喫煙について、スクールゾーンや、登校と同じ時間帯で吸わないよう取り組むことは出来ないか。管轄が色々あるのかもしれないが、子ども達を守る視点で考えたい。

(国際医療福祉大学保健医療学部 荒木田副会長)

中で吸えない分、外で吸う人が多くなってきているか。事務局からいかがか。

(事務局)

東京都は従業員がいれば、原則禁煙とする条例を出した。横浜市は神奈川県との条例で一緒にやってきた。健康増進法が改正となり、県がどういう考え方をしていくか、国の様子も見ながら進めていきたい。オリンピック・パラリンピックは市民の皆様を考えを広めていくのに良い機会と思っている。受動喫煙防止について進めていく。

歩きタバコは市の条例では禁止となっているが、なかなか伝わっていない。資源循環局が所管している条例だが、一緒に啓発行っていきたい。スクールゾーンについても、いただいたご意見参考にしながら、子どもを守る視点で考えていきたい。

(国際医療福祉大学保健医療学部 荒木田副会長)

休養・こころについて、特に働き世代でどのような取組をしていくかが大事。労働基準監督署ではいかがか。

(横浜南労働基準監督署 古屋委員)

働く人の健康確保については、従来から重点的に取り組んできた。また、健康診断の実施、経過に基づいた措置等、取り組んできた。

今年、働き方改革関連法案が通った。過労死、精神疾患の撲滅等の内容。防止するために、長時間労働の抑制や、メンタルヘルス対策を進めていく。来年の4月から関連法施行されていく。健康確保の体制強化等、上限規制があるので、監督署として働き方改革に重点的に取り組んでいく。法律が施行されると、罰則付きの法律となる。罰則あるからやりなさいだけでなく、働き方改革をやっていくうえで、最大限の支援をしていくことが重要。7割は中小企業の事業所なので、働き方改革を進める窓口として、支援センターを先月オープンした。あらゆるところで窓口を設けることや、助成金等、皆さんにご紹介しながら進めていきたい。

(神奈川産業保健総合支援センター 渡辺委員)

センターは企業の産業保健スタッフからの専門的な相談、研修、広報活動等を実施している。今年度は働き方改革の関連で、力を入れてやっている。各企業労働者からの要請に応じて、職場に赴いて支援プラン作成の手伝いを行っている。昨年からは県内4つの大学病院の患者相談窓口と連携し、困ったことがあればセンターへ連絡してもらおう。がんの対策を進めていたが、実際はがんより、難病の相談が多い状況。

また、もっと広い観点、健康経営の観点からも進めていこうということで、9月28日に「産業保健フォーラムin横浜」、「経営学からみた健康経営」を開催する。



来月、職場の受動喫煙防止についてのセミナーを実施する。受動喫煙については、本当は禁煙しないと意味がない。呼気からたばこの煙が40分位は出ているので、吸い終わった人がすぐ部屋に入ってきたら、本当の意味で受動喫煙防止になっていない。セミナーでは、他にも助成金の話もする。

こういったことを通して、労働者の健康を守る活動を進めている。

(国際医療福祉大学保健医療学部 荒木田副会長)

健康経営はアクション2でもふれており、生産性を高める動きを進めていただきたい。

運動については、やる意義はわかっているが、なかなか定着しない。各組織でどう展開できるか。

(横浜市保健活動推進員会 田中委員)

保健活動推進員でも、ウォーキングポイントや、スタンプラリー等力を入れてやっている。また、ヘルスメイトとも連携とっている。ウォーキングポイントは30万人を超えて、我々も少し寄与できたかなと思うが、まだまだ参加していない人もいる。今後は、やっていない人との健康格差を出さないようにどうするかが課題と思っている。地域ケアプラザ、地域サロン等そういったところで、健康チェックやウォーキングポイントのPRができる。少しでも参加していない人に参加してもらうようPRしていきたい。

(横浜市体育協会 金子委員)

18区中16区の指定管理のスポーツセンターを管理運営している。スポーツ目的利用の他、研修室もあるため、スポーツだけでなく文化系の教室にも参加できるようにしている。なかなかスポーツしない層も取り込んでいければと思っている。事業としては、他にもウォーキングイベント、ランニング推進事業等行っているが、ウォーキングについては、各区での色んなコースの提案や、ウォーキング・ランニングステーション等の施設を直接使わない人も、着替え所に出来るよう地域の方に活動していただいている。

子どもの体力向上事業ということで、保育園への運動指導、小学校の中休みを利用した運動の提案をしている。区によってはPTAのご協力いただきながら、休み時間の運動のきっかけづくりのお手伝いしている。小さい頃から、早いうちから体を動かすことは楽しいと植えつけができればと展開している。また、保育士の方々へも、手軽で、特殊な器具や特別なスキルがなくても、ポイントを伝えることで、子どもの体の動かし方がわかるような研修もしている。

また、医師会とも協力し、膝・腰等に課題を感じている方に対して、指定運動療法施設として順次展開していく。内科系についても、スポーツ医科学センター等所管している施設があるので、運動によって改善できる部分の提

案をしていく。

(国際医療福祉大学保健医療学部 荒木田副会長)

子どもから高齢者まで、幅広く展開している。運動については啓発も大事と思われるが、広報活動についてはいかがか。

(テレビ神奈川 遊馬委員)

健康な人は関心が高いので、健診も受けるという話があったが、スポーツに関しても同じ。無関心な人にどうアプローチできるか、どうやって始めていくか、きっかけづくりが自分たちの仕事ではと思っている。

ある講演で、どうして箸の持ち方が上手じゃないといけないの?と質問あった。見た目や、相手に不快感を与えないためと思っていたが、答えとして、ものが美味しく食べられるのが正解だった。顕著なのは魚。焼き魚がほぐしにくかったり、食べにくくなったりすると。結局、食べるのが面倒、美味しくないと進んでしまうと。こういったことも、子・親に番組やブースで伝えていけたらと思う。

報道・ワイドショーでは、健康・スポーツについては製作する人がどこに関心を持っているかが大きい。TVKは報道部が細分化されていないので、医療班がない。製作者側の健康・医療の関心を育てていかねばと思う。一方で、スポンサーがつくと、様々な情報をたくさん出すことができる。メーカーに講演会やセミナー、番組化を提案してみるなど。出来ることとして、ひとつは関心を持った製作者を作っていく、もうひとつは理解あるスポンサーを見つけていくことかと思う。

(神奈川新聞社 長谷川委員)

紙面での啓発も行っているが、イベントもたくさん行っている。運動に関しては、子どもを対象として1月に行う日産スタジアムでのちびっこマラソン。子どもが参加すると、親も必ずついてくるので、親に対して健康の啓発が出来るかもしれない。大人向けには、街道ウォーク、サイクルチャレンジという自転車のイベント、楽しむ野球大会という大人の趣味の大会がある。趣味程度で良いので、大人にも参加してもらおう機会提供していく。

紙面による啓発としては、月曜に「すこやか」面があり、生活習慣病について取り上げている。働き盛り、子育て中の人に見てもらいたい内容。火曜は「支えあい」面があり、高齢者向け。高齢者が直面する健康や介護のことについて取り上げている。もっと病気や、健康を身近に感じてもらい、今からできること、どうしたら良いかを考えていただきたい。こういった紙面を作るのも、情報が必要であるので、情報提供いただきながら考えていきたい。

また、毎年メディカルセミナーをやっていて、今年は認知症がテーマ。それだけでなく、老後を楽しく過ごす、健康なうちから予防できることを考え

	<p>ている。毎年テーマを検討しているので、皆様のお知恵をお借りできたらと思っている。</p> <p>(国際医療福祉大学保健医療学部 荒木田副会長)</p> <p>認知症予防は生活習慣病予防からスタートとなるので、また一緒にPRできればと思う。事務局から、健康横浜21関係課長会で検討した内容について紹介いただけるか。</p> <p>(事務局)</p> <p>事務局より資料4-2について説明。</p> <p>庁内の関係課長会にて、運動習慣の定着化をテーマに検討した。体力向上のため、子どもの頃から体を動かすことが楽しいと思っていただく、習慣化していく必要があると。大人になってから習慣化させるのはなかなか難しい。大人が運動を定期的に行っている割合は3割程度なので、オリンピック・パラリンピック等を良い機会ととらえて、運動、健康について啓発進めていきたい。また、運動不足である働き世代で、健康経営や、ロコモ予防も若い頃から意識付けを進めていきたい。</p> <p>(国際医療福祉大学保健医療学部 荒木田副会長)</p> <p>様々な団体より、アクションの取組の部分についてご提案いただいた。今後、オリンピック・パラリンピック、働き方改革、特定健診の無料化等、大きな風が吹いていると感じた。また、子ども対象の事業だが、親も一緒にいる等、連携できるアイデアもいただいた。たくさん生かして頂いて、プラスワンでできることを検討いただき、実施につながればと思う。健康横浜21の後半のスタートとして、良いご意見がたくさんいただけた。</p> <p>(横浜市医師会 渡邊会長)</p> <p>中間評価にて、喫煙は評価がBかC、働き子育て世代の運動は評価Cとなっており、なかなか進まない現状。さらに具体的に進めていくために、テーマ別検討会の形式で実施していきたい。</p>
<p>議題</p>	<p>4(2) 第2期健康横浜21の推進について</p> <p>イ テーマ別検討部会の設置について(運動・受動喫煙防止)</p> <p>&lt;資料5&gt;</p> <p>事務局より資料5について説明</p>
<p>主な意見等</p>	<p>(横浜市医師会 渡邊会長)</p> <p>部会設置提案があったが、ご意見いかがか。特になければ、設置する事でもよろしいか。</p>

	<p>(一同) 特に異論無し。</p> <p>(横浜市医師会 渡邊会長) では、設置としていきたい。</p>
その他	<p>5 (1) 平成 30 年度横浜健康経営認証制度について ＜資料 6＞ 事務局より資料 6 について説明</p> <p>(2) よこはまウォーキングポイント事業について ＜資料 7＞ 事務局より資料 7 について説明</p> <p>(3) 健康増進法の改正について ＜資料 8＞ 事務局より資料 8 について説明</p>
閉会	<p>6 閉会 (事務局) 地域で健康づくりを主体的に進めていただいている保健活動推進員が 70 周年となり、記念誌を作成した。各区の地域の取組等まとめており、活動をご紹介いただく、ご理解いただくもののひとつとして、今回お配りさせていただいた。</p> <p>(横浜市保健活動推進員会 田中委員) 昭和 23 年に横浜市衛生奉仕員として発足した。皆様のお力をお借りして、大きな成果を上げて 70 周年を迎えることが出来た。これからも市民の健康づくりに邁進してまいりたい。</p> <p>(事務局) 次回の推進会議は平成 30 年度 3 月末を予定している。その前に、部会の設置等のご案内させていただくが、どの方にご参加いただくか、日程等、今後別途ご相談させていただきたい。</p>